



阿賀野クラブ 高橋 幸信

### 前山小学校閉校後の保全管理について

**質問** 来年3月末で139年の歴史に幕が閉じられるわけだが、閉校後の空き校舎、そしてグラウンドを含めた敷地の管理について市の考え方を伺う。

**答弁** 地域の方々の考えを最優先に、今後のあり方を考えていきたい。現段階では、地域コミュニティ活動の場としての利用ができないか考えているところであり、具体



日本共産党 倉島 良司

### 大詰めを迎えたTPP交渉の対応策は

**質問** 鶴岡公二首席交渉官は「課題は数多く残されており、大変厳しい交渉になる」との見通しを示したとの報道である。

私は、私達の日々の暮らしとTPPは相容れないとして、今すぐ交渉撤退を求める立場だ。市長は、今後を見極めながら、行動等についても判断をし、市民にとって不利益になるようなことがあれば

適切に対応してまいりたい」と、9月議会で答弁された。現時点ではどのような認識をしているのか尋ねる。

**答弁** 米国はコメを除く関税撤廃を、他の10カ国は全分野全品目関税撤廃と厳しい要求を突きつけている。日本政府は国民と約束した「聖域」重要5項目の関税堅持を守ってくれるものと信じている。交渉は大詰めを迎えているが、今しばらく状況を注視しながら対応を考えたいと思っている。

### 国の農政改革に対する市長の考えは

**質問** 今、稲作農家は大きな不安に包まれている。米政策が大きく転換し、政府が米生産に責任を持たなくなり、市場まかせになるなんて許されない。昨年より今年は大きく減収、これからどうなるのだろうという将来への不安だ。

的には、自治会よりももう少し大きな単位で、地域の皆さんが交流したり絆を深め合う場所としての活用ができないか検討している。

### 土曜授業について

**質問** 文部科学省は設置者の判断で、土曜授業を実施できるという方針を打ち出し、来年度からはモデル事業も実施するということが、本市の取り組みとしてはどうなのか考え方を伺う。

**答弁** 現在教育委員会では、文部科学省の「土曜授業に関する検討チーム」のまとめを参考にしながら、学校週5日制や土曜日に授業が行われなくなった経緯と現状を踏まえて、土曜日に授業を実施する場合のねらい、問題点、課題を整理していくための協議に着手したところである。



新潟日報には「農家の所得が上がる」（阿賀野市長）とのコメントが載っていた。改めて市長の見解を求めらる。

**答弁** 政府は「農業・農村所得倍増目標10年戦略」「農業の6次産業化」等を進めている。市としては「儲かる農業・若者が入って来る農業」を目指し、農家自身が生産を選択できる仕組みづくりを期待している。



日本共産党 宮脇 雅夫

### 厚労省計画の介護保険給付削減の影響は

**質問** 計画では、要支援1、2の人の介護保険予防給付のホームヘルプとデイサービスを廃止し、提供するサービスは市町村で決める。担い手はボランティア等を活用するとしている。現在のサービスは全国一律の質・基準で実施されているが、財政難の当市では、サービスをボランティアなどに任せるとか、抑制せざるを得なくな

る。特に認知症は初期に専門的なケアがないと重度化すると危惧されるが。

**答弁** 当市の要支援1、2の認定数は481人。その内、247人が介護予防サービスを利用。市事業移行になったら担い手確保が心配され、サービスの質や量に格差が生じる等懸念される。

**質問** 特養ホームの入所者を原則として要介護3以上に限定するとしているが、要介護1、2の人の入所理由は介護者不在、介護困難、住居問題が多く、やむを得ない事情をかかえている。この入居者限定の見解は。

**答弁** 特養入所者の内、要介護1、2の人数は28人で全体入所者の8.2%。入所申込者は約140人。要介護者はそれぞれの家庭環境があり、要介護度のみの画一的判断でなく、個別の事情も考慮する必要が有ると考えている。

特養ホームは入所費が安い多床室を多くつくれ

**質問** 市は、特養入所申込者が459人、すぐ入所希望者が170人存在するとして、26年度までの特養増設ゼロ計画を前倒しして、27年以降に170床増設すると計画変更した。国民年金等の低所得者には、入所費軽減のため多床室を多くつくる、金をかけないで、一般的な自宅の水準に近づけることが重要ではないか。

**答弁** ユニット型個室は入所費が高い、コミュニケーションが少なくなるなどのデメリットもある。入所費軽減を図るため、多床室型を整備することも有効であると考えられる。



日本共産党 稲毛 明

### 廃棄物処理施設の整備について

**質問** 阿賀野市、五泉地域、阿賀町の「焼却場」や「最終処分場」などの施設は更新を検討しなければならぬ時期ということ、25年度から2市1町で検討委員会を立ち上げ、検討を進めていくということである。ごみ問題は人々の命そして環境を守る視点から考えていかなければならない重要なテーマであると認識をしている。そこ

で伺う。

なぜ3市町（合併前10市町村）での広大な地域での共同処理なのか。

**答弁** 目的の1つには、ダイオキシン類の発生防止と恒久的対策として、小規模な焼却施設を高度な処理機能を有する大規模施設へ集約する必要性を示している。2つ目には、トータルコストの縮減である。

**質問** 新処理施設の規模は現在と同程度なのか、巨大化するのか。

**答弁** 現在の各施設の合計規模より小さくなるか同規模程度である。現在は合計で260t/日であるが200t/日程度と考える。

**質問** 地方自治体の財政が逼迫している中で、施設建設は将来を左右しかねない。そこで、「長寿命化計画」をつくり、財政の軽減を図ることが先ではないか。

**答弁** 施設全体の老朽化が進み修繕経費が年々増加すると共に機能



阿賀野市環境センター

の低下を招いている。新施設を検討する適当な時期であると考えられる。

**質問** 一層のごみ減量化が求められているが当市のごみの総排出量は減少しているか。

**答弁** 平成18年度から23年度にかけて減量化が進んだが24年度は一転して101.78%に増加。減量化を図るため25年4月より3地区において古着古布のリサイクルを開始した。来年度から安田地区でも同様にリサイクルを行う予定で減量化に取り組む。